



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年11月5日

上場会社名 ジェコー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤重彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 永井和夫 TEL (048) 556 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	10,312	5.8	357	29.4	364	35.7
15年 9月中間期	9,745	1.9	506	189.0	567	220.6
16年 3月期	20,472		946		921	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	188	391.3	10	89
15年 9月中間期	38	93.7	2	22
16年 3月期	250		13	20

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 17,301,690 株 15年 9月中間期 17,303,858 株 16年 3月期 17,303,518 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0	00	-	
15年 9月中間期	0	00	-	
16年 3月期	-		5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	13,354	7,743	58.0	447 56
15年 9月中間期	13,335	7,413	55.6	428 45
16年 3月期	14,214	7,673	54.0	442 18

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 17,301,322株 15年 9月中間期 17,303,751株 16年 3月期 17,302,784株

期末自己株式数 16年 9月中間期 8,747株 15年 9月中間期 6,318株 16年 3月期 7,285株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,800	670	340	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円65銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
科 目			
(資産の部)			
流動資産	6,883,075	6,608,029	7,683,054
現金及び預金	1,493,788	1,319,970	1,997,778
受取手形	16,351	17,807	20,061
売掛金	3,167,753	3,403,481	3,526,358
有価証券	689,839	619,607	689,900
たな卸資産	798,831	788,298	805,281
繰延税金資産	353,392	272,066	427,109
その他	363,118	186,797	216,563
固定資産	6,452,874	6,746,778	6,531,250
(有形固定資産)	4,595,601	4,532,513	4,434,041
建物	1,007,314	1,035,686	1,004,951
構築物	93,637	89,875	91,180
機械及び装置	2,291,968	2,106,043	2,261,953
工具器具及び備品	999,372	814,491	898,834
土地	107,948	107,948	107,948
その他	95,360	378,468	69,173
(無形固定資産)	173,924	188,530	182,061
(投資その他の資産)	1,683,348	2,025,734	1,915,148
投資有価証券	679,823	1,107,242	938,472
繰延税金資産	253,072	239,006	248,474
その他	750,452	700,894	728,201
貸倒引当金		21,409	
合 計	13,335,950	13,354,808	14,214,304

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	5,063,152	4,728,832	5,658,078
支払手形	941,387	272,716	1,064,646
買掛金	1,991,976	2,701,588	2,044,589
未払金	346,516	670,653	510,996
未払費用	260,892	572,201	619,579
未払法人税等	236,078	45,316	459,717
賞与引当金	280,000	-	-
製品保証引当金	501,187	94,213	511,331
設備支払手形	210,166	100,127	140,014
その他の	294,948	272,015	307,202
固定負債	858,973	882,625	883,004
退職給付引当金	825,419	847,730	842,670
役員退職慰労引当金	33,554	34,895	40,334
負債合計	5,922,126	5,611,457	6,541,083
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
資本準備金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	3,544,242	3,836,183	3,756,588
利益準備金	259,794	259,794	259,794
任意積立金	3,032,161	3,030,102	3,032,161
中間(当期)未処分利益	252,287	546,285	464,632
その他有価証券評価差額金	109,477	147,874	156,792
自己株式	1,861	2,670	2,124
資本合計	7,413,823	7,743,350	7,673,221
合計	13,335,950	13,354,808	14,214,304

(注)有形固定資産の減価償却累計額

15,621,223 千円

14,858,533 千円

14,823,227 千円

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
売上高	9,745,355	10,312,958	20,472,616
売上原価	8,777,914	9,432,989	18,543,794
売上総利益	967,440	879,969	1,928,822
販売費及び一般管理費	461,303	522,843	982,289
営業利益	506,137	357,126	946,532
営業外収益	81,513	66,681	103,112
営業外費用	20,404	59,099	128,235
経常利益	567,246	364,708	921,409
特別損失	500,000	4,223	500,000
税引前中間(当期)純利益	67,246	360,484	421,409
法人税、住民税及び事業税	214,000	1,620	456,218
法人税等調整額	185,114	170,406	285,516
中間(当期)純利益	38,360	188,458	250,706
前期繰越利益	213,926	357,827	213,926
中間(当期)未処分利益	252,287	546,285	464,632

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(注) 1. 重要な営業外収益	千円	千円	千円
受取利息	2,597	2,233	5,376
受取配当金	71,350	47,403	71,545
2. 重要な営業外費用	千円	千円	千円
固定資産廃棄損	18,290	36,220	109,075
貸倒引当金繰入額	-	21,409	-
3. 特別損失	千円	千円	千円
投資有価証券評価損	-	4,223	-
製品保証引当金繰入額	500,000	-	500,000
4. 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	511,786	447,422	1,060,605
無形固定資産	24,512	31,815	52,090

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当中間会計期間から貸倒引当金を計上しております。この結果、当中間会計期間発生額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

仕入等代金支払方法の変更

当中間会計期間において、支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更したことにより、支払手形が787,582千円、設備支払手形が59,994千円それぞれ減少し、買掛金及び未払金がそれぞれ同額増加しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。